

中学校カリキュラム・マネジメントに関する研究

— 二学期制に基づく校内評価システムの開発を中心に —

高橋 一生¹

中学校では、二学期制への改編が急速に指向されており、学期制を検討することを通して、カリキュラムを見直すことが必要とされている。そこで本研究では、カリキュラム・マネジメントの推進を図り、カリキュラムを評価、改善するための校内評価システムの開発を提案する。

はじめに

現行の学習指導要領において、文部科学省は、特色ある学校づくりの一層の推進を働きかけた。そこで、各学校の特色づくりにあたっては、カリキュラム開発に注目が集まるところとなった。なぜならば、各学校における独自のカリキュラム開発が、よりよい学校づくりのための戦略（方略）として、不可欠だからである。その結果、カリキュラムを計画、実施、評価、改善するためのカリキュラム・マネジメントが必要とされている。

研究の内容

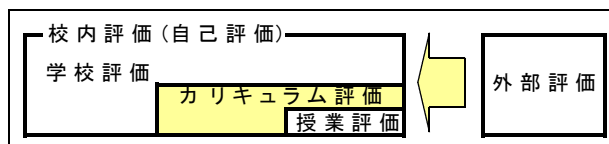
1 カリキュラム・マネジメントとカリキュラム評価

カリキュラムとは、一般的に、「学習者に与えられる学習経験の総体」を意味している。日本では第二次世界大戦後しばらくして「教育課程」と訳されるようになったが、従来、年間授業時数の決定などの計画としての側面でイメージされてきた。しかし、現在、カリキュラムについては、「教育課程編成」の枠をこえたマネジメントに注目が集まるようになってきている。

よりよい学校づくりのためには、学校経営ビジョンに基づき、学校教育目標に照らして、生徒の実態を把握、分析し、学校としての課題を洗い出すことが必要である。その課題解決に向けて取組重点項目を策定し、達成することが求められる。その戦略として、各学校が独自にカリキュラムを開発し、マネジメントサイクルを通して運用していく。この過程で、カリキュラム評価が極めて重要になってくる。

第1図に示すように、学校教育に関する評価には、校内評価（自己評価）と外部評価とがあり、人的配置、施設・設備、予算などを含めた教育活動全般を見直す

学校評価、カリキュラムそのものを見直すカリキュラム評価、日々の授業を改善するための授業評価へと細分化されていく。カリキュラム評価は、学校評価と授業評価の橋渡しとなるものである。



第1図 学校教育に関する評価

現在、目標に準拠した評価の扱いが中学校で大きな課題となり、「指導と評価の一体化」を具現化することが求められている。各学校が「学習指導と評価」を充実させるために、学期制を検討したり、年間評価構想を練ることは、カリキュラム・マネジメントの一つの核になると考える。

2 意識調査の実施

(1) 意識調査の目的

二学期制に関する意識調査の目的は、二学期制導入の検討を通して、カリキュラムの見直しを図り、評価、改善の重要性を認識することにより、カリキュラム・マネジメントの必要性を明らかにすることである。調査項目については、二学期制導入の先進である仙台市教育委員会が、平成15年3月にまとめた「2学期制等教育課程の実施状況について」を基に作成した。

(2) 意識調査の概要

茅ヶ崎市内の中学校3校において、平成16年9月に調査用紙を用いて実施した。3校とも現在は三学期制である。調査対象等は第1表の通りである。

第1表 意識調査の対象と人数

	教員	保護者	生徒	地域住民
A中学校	31	278	305	32
B中学校	21	—	105	—
C中学校	24	—	102	—
総計	898			

(3) 意識調査の結果と考察

第2、3図では、回答1（そう思う）と回答2（ややそう思う）を合計した数を割合で示した。

1 茅ヶ崎市立浜須賀中学校

研修分野（カリキュラム・マネジメント【評価システム】）

(3) カリキュラム評価基礎診断の実施

全教職員を対象に、カリキュラム評価の基礎診断を行い、2月中旬の集計結果をもとに、カリキュラム改善委員会において、来年度のカリキュラム評価の重点分野、重点項目を策定する。決定後、その担当分掌が取組の項目を作成し、改善委員会での検討を経て、3月中旬に職員会議で提示する。この診断を通して、全教職員にカリキュラム評価及び改善の意識化を図ることが可能である。第2表では、その一部を例示した。

第2表 カリキュラム評価基礎診断表例

(3) 次のカリキュラムについて、本校における計画、実施、評価、改善の現状をどう考えますか。表中に1～4で記入してください。その際、次に挙げた評価項目を総合的に判断して数字を記入してください。

指導目標、指導計画、指導内容、指導方法・指導技術
指導形態、実施時期、配当時数、評価規準、評価方法
情報公開、情報交換、組織運営

4：よくできている 3：ややできている
2：あまりできていない 1：できていない

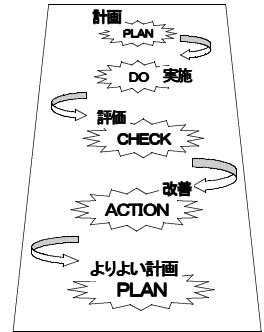
[例]各教科について、計画段階の取組はよくでき、実施段階の取組はややでき、評価段階の取組はあまりできず、改善段階の取組は不十分であると考えた場合。

	計画	実施	評価	改善
各教科(科)	4	3	2	1

	計画	実施	評価	改善
各教科(科)				
道徳				
特別活動		-	-	-
儀式的行事				
学芸的行事				
健康安全・体育的行事				
旅行・集団宿泊的行事				
勤労生産・奉仕的行事				
総合的な学習の時間				

(4) カリキュラム改善委員会を軸とした評価、改善

評価、改善に取り組む上での留意点としては、一部の教職員による検討にとどまることなく、カリキュラム改善委員会を中心とした学校全体の取組とすることである。カリキュラム改善委員会から職員会議を通して毎月報告を行い、その都度、検討していく。また、評価分野、評価項目を重点化し、その内容によって短期、中期、長期改善にそれぞれ分け、計画的に実施していくことも必要である。このようにして、マネジメントサイクルの拡大を目指すことができる(第5図)。



第5図 マネジメントサイクルの拡大

(5) カリキュラム評価構想とカリキュラム評価シートの作成

現在の中学校では、各教科における「学習指導と評価」が大きな課題であり、「指導と評価の一体化」の具現化が強く求められている。そこで、各教科の「学習指導と評価」に関するカリキュラム評価構想(第3表)とカリキュラム評価シート例(第4表)を提示する。

カリキュラム評価の日程は、各学校の年間計画の中に位置づけることが望ましい。また、カリキュラム評価シート例では、中期、長期改善を意識した評価項目を提示したが、学校としての共通項目という観点からカリキュラム改善委員会が策定する。例として20の項

第3表 「学習指導と評価」に関するカリキュラム評価構想

	各教員	教科部会	カリキュラム改善委員会	職員会議
年度末評価と来年度の取組重点項目の策定 ①				
2月中旬	年度末自己評価	各教員の自己評価をもとに、年度末の総括を行う。	年間の総括を行い、各教科の来年度の取組重点項目を提示する。	年間の総括を行い、各教科の来年度の取組重点項目を発表する。
2月下旬				
3月上旬		各教科の来年度の取組重点項目を検討する。		
3月中旬			各教科の来年度の取組重点項目をまとめる。	
年度当初における確認				
4月上旬	新年度、赴任者を含めて、本年度の取組重点項目を確認する。教科ごと、各教員ごとに下位目標等を設定する。	情報交換を進めながら、改善に取り組む。	月に1回開催し、随時情報交換を行う。	月に1回開催し、カリキュラム改善委員会から報告を受ける。
中間評価				
7月中旬	中間自己評価	各教員の自己評価をもとに、中間での評価を行う。	各教科の中間評価の総括を行う。	中間評価を提示し、課題の確認をする。
夏季休業中				
9月上旬				
年度末評価と来年度の取組重点項目の策定				
2月中旬	①に戻り、年度末評価と来年度の取組重点項目の策定に入る。			

目を示したが、実施時には重点化を考え、項目数を絞った方がよい。この表は年度末評価であるが、同様の内容で7月～夏季休業中に中間評価を行う。単元ごとの評価、授業評価については、教科部会が、その教科の特性に応じて、下位目標としての重点項目を策定していくことが必要である。

第4表 カリキュラム評価シート例（年度末評価）

○年間計画

① 年間授業時数は適正であったか。	4	3	2	1
② 年間指導計画は適正であったか。	4	3	2	1

○指導方法、指導内容、指導形態等

③ 授業中に授業計画や評価についての適正な説明を行ったか。	4	3	2	1
④ 基礎・基本の確実な定着を図るよう に、指導法を工夫できたか。	4	3	2	1
⑤ 補充的・発展的な学習の時間を確保 するように工夫できたか。	4	3	2	1
⑥ 教材、教具の開発が十分できたか。	4	3	2	1
⑦ ティーム・ティーチングを有効に活 用できたか。〔実施教科のみ〕	4	3	2	1
⑧ 少人数授業を有効に活用できたか。 〔実施教科のみ〕	4	3	2	1
⑨ グループ学習を有効に機能させるこ とができたか。	4	3	2	1
⑩ 個に応じたきめ細かな指導を心がけ たか。	4	3	2	1
⑪ 学習の連続性・リズムが損失しない ように心がけたか。	4	3	2	1
⑫ 長期休業中の学習指導を充実でき たか。	4	3	2	1

○評価方法

⑬ 評価規準は適正であったか。	4	3	2	1
⑭ 生徒に自己評価表を作成させ、有効 に活用できたか。	4	3	2	1
⑮ 単元通信表等を発行し、教科の学習 状況を知らせるように努めたか。	4	3	2	1
⑯ 評価のための十分な資料を収集でき たか。	4	3	2	1
⑰ 評価の客観性を高めるための工夫が 十分できたか。	4	3	2	1
⑱ 長いスパンで生徒の変容をみとり、 評価に反映させることができたか。	4	3	2	1

○情報公開、情報交換

⑲ 保護者に対して、学力実態の把握が 遅れないような対策がとれたか。	4	3	2	1
⑳ 教科部会で評価、改善に向けた有意 義な討議が行えたか。	4	3	2	1

4…達成できた	3…だいたい達成できた
2…あまり達成できなかった	1…達成できなかった

取組重点項目の評価の指針として、3段階の分類を提案する。ほぼ達成できた項目については、カリキュラムに位置づけられたと考え、継続して取り組み、定着を図る。達成の不十分な項目については、その原因を分析し、方略の見直しを図る。達成できなかった項目については、方略の大幅な見直しを図るか、場合によっては、取組重点項目から取り下げる。これをもとに、カリキュラム改善委員会が、教科部会に来年度の取組重点項目を提示し、そこでの検討を経て、職員会議に提示する。

5 まとめと今後の課題

現在、中学校では、学校評価の導入が進んでいるが、校内評価システムの開発が不十分なために、反省段階にとどまりがちで、改善への具体的な取組には至っていない場合も見受けられる。外部評価を取り入れつつ、まず校内評価システムの開発を推進する必要がある。

そして、その過程で、各学校が自校にふさわしいマネジメントサイクルを創造することが期待される。従来の「PDCA」というマネジメントサイクルにおいて、評価、改善段階の一層の充実を図るのである。このような取組こそ、よりよい学校づくりへの道であると考えられる。

また、システムをどこまで生かすかは、各学校の教職員の経営参画意識に負うところが大きい。教育改革の底流には、常に「生徒のために」という発想が必要である。

今後の課題は、校内評価システムの充実のために、カリキュラム評価シートにおける評価項目の重点化を進め、評価内容の具体性、即効性、各カリキュラムの評価項目の共通性などを高めることである。小学校や高等学校の先進事例を含めて、さらに検討を進めていきたい。また、評価の信頼性を高めるために、外部評価の導入を積極的に進めることも必要である。

おわりに

本研究では、これからの中学校教育において、カリキュラム・マネジメントの推進を図ることの意義を、学期制の検討やカリキュラム評価構想の提示などを通して述べた。

現在の教育では、校長のリーダーシップのもと、ボトムアップ型も重視されつつあり、各学校の全教職員が力を結集して開発したカリキュラムにより、充実した教育活動を継続していかなければならない。そのためにも、よりよい評価、改善が不可欠である。

各学校の特色づくりとは、計画、実施段階ばかりにあるのではなく、評価、改善段階にもあるのだという認識のもとに、教育改革の理念実現に向けて突き進みたいものである。

参考文献

神奈川県教育委員会 2003 『学校評価システムの手引き（案）』
 児島邦宏・天笠茂 2001 『柔軟なカリキュラムの経営』 ぎょうせい
 佐藤学 1996 『教育方法学』 岩波書店
 中留武昭ら 2003 『21世紀の学校改善』 第一法規
 葉養正明ら 2001 『最新教育キーワード137 第9版』 時事通信社